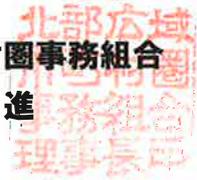




北広事組第858号
平成26年3月25日

内閣府沖縄振興局長 殿

北部広域市町村圏事務組合
理事長 稲嶺 進



沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費の事業評価について

標記について、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領「5. 事業評価」に基づき、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針の成果目標及びアウトカム指標の達成状況を別添「沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針評価表」のとおり報告いたします。

沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針評価表

平成22年度～平成23年度

北部広域市町村圏事務組合

平成26年3月

本評価表は、「沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領」(平成22年7月26日府沖振第383号)「5.事業評価」の規定に基づき「沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針」(平成22年9月沖縄県北部12市町村)に定められた成果目標及びアウトカム指標の達成状況等について評価したものである。

1.【実施方針期間】 平成22年度～平成23年度(2年間)

2.【成果目標及びアウトカム指標】

◎テーマ:産業振興のための基盤整備

・成果目標 交通基盤の整備により交通利便性の向上を図るとともに、農業基盤の整備による農業用水の安定的な供給により農業生産の向上を図り、産業振興に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 現況値「25%削減」→目標値「40%削減」

②港湾事業: 臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加) 現況値「1,490万人」→目標値「1,506万人」

③農林事業: さとうきびの平均収量の増加 現況値「単収5.4t/10a」→目標値「単収8.4t/10a」

◎テーマ:定住条件の整備

・成果目標 地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 現況値「21%削減」→目標値「29%削減」

②公営住宅事業: 北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加 現況値「1,533世帯」→目標値「1,543世帯」

③海岸事業: 過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加
現況値「0/378戸」→目標値「63/378戸」

3.【評価実施者】 北部12市町村(なお、北部広域市町村圏事務組合が取りまとめを行った。)

沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針評価表【産業振興のための基盤整備】

1 目標

交通基盤の整備により交通利便性の向上を図るとともに、農業基盤の整備による農業用水の安定的な供給により農業生産の向上を図り、産業振興に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H21年)	目標値(A) (H24年)	実績値(B) (H24年)	達成率 (%)
道路事業	産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減	%	22	37	37	100.0%
港湾事業	臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加)	千人	1,490	1,506	1,531	256.3%
農林事業	さとうきびの平均収量の増加	t/10a	5.4	8.4	3.1	-

※ 道路事業の現況値については、目標設定時は見込値であったため、平成21年度までの事業実績に基づき、「現況値」(25%→22%)及び「目標値」(40%→37%)として見直しを行った。

※ 農林事業については、多くの台風接近によるさとうきびの折損被害など、北部振興事業の実施とは直接関係のない要因により大きな影響を受けたと考えられることから、(1)の達成率については明記せず、(2)において実施結果とそれに影響を与えた要因などを記載した。

(2) 達成状況に対する評価

道路事業 : 産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減を行い、観光等の産業振興を支えるインフラである交通の利便性の向上に資する道路を整備することにより、名護市中心部へのアクセスの向上、安全かつ円滑な地域交通の確保など、目標を達成した。

港湾事業 : 港湾利用者の利便性及び安全性の向上を図るための旅客待合所や係留施設、港内静穏度を高める防波堤等の整備を行い、北部圏域港の利用者数について、目標を大きく上回り、目標を達成した。

農林事業 : 実施方針に則り、農地の干ばつ被害を防ぐとともに、かん水労力の軽減、農業用水の安定的な供給を図るためのかんがい排水施設の整備を行った。しかしながら、多くの台風接近(H23年(4個)→H24年(8個))によるさとうきびの折損被害及び病害虫発生の影響等により、さとうきびの平均収量は減少し、目標には及ばなかった(達成率△76.7%)。ただし、今後、台風等の影響がない場合には整備の効果が見込まれる。

沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費実施方針評価表【定住条件の整備】

1 目標

地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H21年)	目標値(A) (H24年)	実績値(B) (H24年)	達成率 (%)
道路事業	定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減	%	24	27	27	100.0%
公営住宅事業	北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加	世帯	1,533	1,543	1,542	90.0%
海岸事業	過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加	/378戸	0	63	59	93.7%

※ 道路事業の現況値については、目標設定時は見込値であったため、平成21年度までの事業実績に基づき、「現況値」(21%→24%)及び「目標値」(29%→27%)として見直しを行った。

※ 公営住宅事業の実績値(1,542世帯)については、目標設定時の現況値(1,533世帯)に今回整備戸数(12戸)のうち若年層世帯(9戸)を加えた値。

(2) 達成状況に対する評価

道路事業 : 定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減を行い、住民の生活に密着した生活道路を整備することにより、地域住民の生活の利便性の向上など、目標を達成した。

公営住宅事業 : 子育て世帯等の若年層や自力では世帯人数に応じた住宅を確保できない世帯向けに低廉で快適な賃貸公営住宅を整備することにより、若年層世帯の増加について、目標をほぼ達成した。

海岸事業 : 海浜の侵食や背後地への越波を抑制する離岸堤や護岸、人工リーフ等の整備を行い、台風・高潮により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加について、目標をほぼ達成した。